

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 小川信次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	49,125	40,174	190,378
経常利益 (百万円)	5,052	4,470	12,165
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	3,347	608	2,242
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,565	517	2,428
純資産額 (百万円)	77,039	67,258	68,925
総資産額 (百万円)	356,202	331,653	341,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.02	1.64	6.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	19.4	19.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第123期第1四半期連結累計期間及び第123期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第124期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価の下方調整の影響や、熊本地震の影響及び気温が高めに推移したことによるガス販売量の減少等により、40,174百万円（前年同期比8,951百万円18.2%減）となった。

営業費用は、原油価格の下落等によって都市ガス原材料費が減少したこと等により売上原価が減少したことから、35,783百万円（前年同期比8,453百万円19.1%減）となった。

この結果、営業利益は4,390百万円（前年同期比499百万円10.2%減）、経常利益は4,470百万円（前年同期比582百万円11.5%減）となった。また、熊本地震による都市ガス復旧費用3,688百万円及び投資有価証券評価損901百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は608百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,347百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

ガス

当第1四半期連結累計期間の都市ガス販売は、熊本地震の影響及び気温が高めに推移したこと等により、家庭用ガス販売量が前年同期に比べ0.5%減少し、業務用ガス販売量についても熊本地震の影響等により前年同期に比べ4.1%減少した。また、卸供給ガス販売量においても、卸供給先の需要減によって、前年同期に比べ2.7%減少した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期に比べ2.8%減少の202,264千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づく料金単価の下方調整の影響等により売上高は28,364百万円（前年同期比7,865百万円21.7%減）となり、原油価格の下落等により都市ガス原材料費が減少したこと等によって売上原価が減少したものの、セグメント利益は3,449百万円（前年同期比527百万円13.3%減）となった。

L P G

L P G仕入価格の下落等により営業費用は減少したものの、販売単価下落等の影響により売上高が4,277百万円（前年同期比742百万円14.8%減）となったため、セグメント利益は177百万円（前年同期比64百万円26.6%減）となった。

不動産

戸建住宅販売戸数の増加等により売上高は2,244百万円（前年同期比154百万円7.4%増）、セグメント利益は646百万円（前年同期比73百万円12.7%増）となった。

その他

売上高は8,342百万円（前年同期比774百万円8.5%減）、セグメント利益は290百万円（前年同期比30百万円11.5%増）となった。

（注）本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は81百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		371,875,676		20,629		5,695

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 744,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 370,242,000	370,242	
単元未満株式	普通株式 888,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,242	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式893株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	743,000		743,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
計		744,000		744,000	0.20

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己保有株式）」の中に含まれている。

当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、744,671株である。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	65,322	63,907
供給設備	65,286	64,831
業務設備	17,772	17,721
その他の設備	88,675	88,039
建設仮勘定	6,912	6,810
有形固定資産合計	243,969	241,310
無形固定資産		
のれん	527	513
その他無形固定資産	2,630	2,527
無形固定資産合計	3,157	3,040
投資その他の資産		
投資有価証券	30,892	30,247
長期貸付金	283	269
繰延税金資産	1,906	1,861
その他投資	7,067	6,967
貸倒引当金	211	202
関係会社投資損失引当金	378	378
投資その他の資産合計	39,559	38,765
固定資産合計	286,685	283,116
流動資産		
現金及び預金	13,144	11,423
受取手形及び売掛金	17,653	13,750
有価証券	100	100
商品及び製品	2,265	2,301
仕掛品	3,666	3,936
原材料及び貯蔵品	9,303	7,723
繰延税金資産	2,416	2,443
その他流動資産	6,165	7,013
貸倒引当金	169	155
流動資産合計	54,545	48,536
資産合計	341,231	331,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	137,397	135,645
繰延税金負債	45	74
ガスホルダー修繕引当金	417	425
退職給付に係る負債	2,840	2,868
資産除去債務	326	327
その他固定負債	7,891	7,838
固定負債合計	188,919	187,179
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	34,897	36,873
支払手形及び買掛金	12,481	7,570
短期借入金	18,819	18,784
未払法人税等	1,689	824
役員賞与引当金	43	1
災害損失引当金	-	1,649
その他流動負債	15,456	11,512
流動負債合計	83,386	77,215
負債合計	272,306	264,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	35,380	33,658
自己株式	174	174
株主資本合計	61,639	59,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,034	4,968
退職給付に係る調整累計額	667	553
その他の包括利益累計額合計	4,366	4,414
非支配株主持分	2,919	2,926
純資産合計	68,925	67,258
負債純資産合計	341,231	331,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 49,125	1 40,174
売上原価	28,071	20,168
売上総利益	21,053	20,005
供給販売費及び一般管理費	16,164	15,615
営業利益	4,889	4,390
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	320	307
持分法による投資利益	-	52
雑賃貸料	126	134
雑収入	391	142
営業外収益合計	843	640
営業外費用		
支払利息	507	464
持分法による投資損失	3	-
社債発行費償却	48	-
雑支出	120	95
営業外費用合計	680	559
経常利益	5,052	4,470
特別損失		
災害による損失	-	2 3,688
投資有価証券評価損	-	901
特別損失合計	-	4,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,052	119
法人税等	1,679	445
四半期純利益又は四半期純損失()	3,372	564
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	3,347	608

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,372	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	54
退職給付に係る調整額	72	113
持分法適用会社に対する持分相当額	19	11
その他の包括利益合計	1,193	47
四半期包括利益	4,565	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,541	560
非支配株主に係る四半期包括利益	24	43

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
エスジーグリーンハウス㈱	1,228百万円	1,199百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節の変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

2 災害による損失

災害による損失は、「平成28年熊本地震」により発生した損失であり、内訳は次のとおりである。

都市ガス復旧費用	2,589百万円
ガス導管等設備の原状回復費用	779
その他復旧等に係る費用	320
計	3,688

上記金額には、災害損失引当金繰入額 1,649百万円を含んでいる。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	4,743百万円	4,634百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,708	4,435	1,275	41,419	7,706	49,125	-	49,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	583	815	1,920	1,410	3,330	3,330	-
計	36,229	5,019	2,090	43,339	9,116	52,456	3,330	49,125
セグメント利益	3,976	241	573	4,791	260	5,052	163	4,889

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 163百万円には、セグメント間取引消去又は振替高56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 219百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,926	3,809	1,420	33,155	7,018	40,174	-	40,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	467	823	1,730	1,324	3,054	3,054	-
計	28,364	4,277	2,244	34,885	8,342	43,228	3,054	40,174
セグメント利益	3,449	177	646	4,274	290	4,565	174	4,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 174百万円には、セグメント間取引消去又は振替高57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円02銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	3,347	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	3,347	608
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,152	371,131

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野正紀
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋敦
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田知範
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。